

## 第4節

## 日本への理解と信頼の促進に向けた取組

## 総論

効果的に外交政策を実施するためには、各国の政策決定者のみならず、その支持基盤である一般国民にも直接働きかけることが重要である。特に近年、各国における情報通信技術の急速な発達や民主主義の発展などを背景に、外交政策に対する世論の影響力が増大している。日本としては、海外広報を通じ、日本の外交政策や国内事情に関する諸外国国民の理解の増進を図るとともに、多方面にわたる日本の魅力を積極的に発信し、文化交流や人物交流を促進することで、各国国民の対日イメージや親近感の向上に努めている。

外務省は、海外での日本語普及、伝統文化からポップカルチャーに及ぶ多様な日本文化の紹介、有識者を対象とした外交政策などの発信、一般国民を対象とした日本事情の紹介などを行っている。2010年には、国際交流基金を通じて設置している、海外の日本語教育機関をつなぐ「JFにほんごネットワーク（通称：さくらネットワーク）」への参加機関が全世界で100か所を超えた。また、上海国際博覧会（上海万博）やJAPAN EXPO 2010などの国外イベントを活用し、日本文化、日本事情の発信に努め、より深い日本への理解や関心の増大を目指した。

これらの取組に加え、対日理解を深めてもらうため、人物交流や知的分野の交流も進めており、国際世論への影響力が強い人々や、将来各界で指導的立場に就くことが有力視さ

れている人々などを日本に招待するとともに、留学生など海外の若者の受入れ促進や、日本の有識者による各種国際会議への参加支援などを行っている。

日本が推進する「新成長戦略」実現のためには、日本の持つ強みを積極的に諸外国に発信することが必要であるとの考えから、外務省としても、パッケージ型インフラ海外展開支援、クールジャパン戦略の推進、観光立国の推進といった関連する各分野で、関係省庁や諸機関と連携を図りながら、情報発信を強化している。例えば、横浜でのアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の開催期間に合わせ、内閣官房、内閣府、経済産業省、観光庁と連携し、世界の全地域を対象にCNN インターナショナルを通じた日本特集番組やコマーシャルの放送及び特設ウェブページの開設など、集中的なキャンペーンを行った。

また、外務省は、各国と日本の間の友好関係を再確認し、相互理解の増進を図る目的で、外交関係上の節目となる年に官民が連携して「周年事業」を展開している。さらに、開発途上国に対しては、文化無償資金協力を実施している他、国連教育科学文化機関（UNESCO）などと協力しつつ、文化遺産の保存修復や人材育成を積極的に支援したり、文化分野での国際協力の枠組み作りや規範の策定に知的貢献を行っている。

## 各論

## 1 海外への情報発信

## (1) 海外広報

日本の外交政策のみならず、社会や文化といった一般事情に対する諸外国国民の理解を深め、良好な対日認識を形成する観点から、外務省は海外における日本に対するイメージや関心の対象を調査・分析し、各国別の広報戦略を策定し、効果的な情報発信に努めている。

具体的には、在外公館からのニュースレターなどを通じ、政府高官、国会議員、国際機関の長などに日本の外交政策などを積極的に説明している。また、各国及び国際世論の形成に大きな影響力を有するオピニオン・リーダーを日本に招待し、日本の政府関係者や有識者との意見交換などを通じて、日本の政策や実情を紹介した他、各国からテレビ番組制作者のチームを招待し、二国間関係や日本の科学技術、環境技術、伝統文化、ポップカルチャーなどを紹介する番組の制作を支援している。また、諸外国において、在外公館の館



オピニオン・リーダー招へいで訪日したアボット・オーストラリア保守連合党首との会談に臨む前原外務大臣（左）（12月15日、東京）

員や日本から派遣した有識者が、日本の政治・経済・気候変動問題などの幅広い分野に関する講演を行うことにより、対日理解の促進を図っている。

さらに、日本の一般事情を幅広く海外の一般市民に紹介するために、印刷物による資料や映像資料を作成するとともに、インターネットを活用した海外への情報発信にも力をいれている<sup>1</sup>。

## (2) 諸外国における日本についての論調と海外メディアへの発信

2010年は、前年の政権交代に引き続き、民主党政権下の日本外交や経済政策に対して、海外メディアから高い関心が寄せられた。外交面では、沖縄の在日米軍基地移設問題を中心とする日米関係の他、9月の尖閣諸島<sup>せんかく</sup>周辺領海内における中国漁船による衝突事

件などを巡る日中関係が広く注目を集めた。この他、経済分野ではトヨタ自動車のリコール問題、急激な円高と為替介入、日本の国内総生産（GDP）が世界第3位になったことなどに関する論評が多く見られた他、科学技術関連では宇宙探査機「はやぶさ」の帰還など

<sup>1</sup> 「外務省ホームページ（英語版）」（<http://www.mofa.go.jp/>）は、日本の外交政策に関する情報を、また「Web Japan」（英語、一部多言語）（<http://web-japan.org/>）では日本の一般事情を発信している。また、多くの在外公館でも独自のホームページを開設して、現地に密着した情報を現地の言語や英語で発信している。

が報じられた。

日本の外交政策に対する国際社会の理解や支持を得るためには、海外メディアを通じた戦略的かつ効果的な対外発信が不可欠である。外務省では、G8ムスコカ・サミット（於：イタリア）／G20トロント・サミット（於：カナダ）、国連総会、アジア欧州会合（ASEM）首脳会議（於：ブリュッセル）、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議（於：ハノイ）、G20ソウル・サミット（於：韓国）、APEC首脳会議（於：横浜）などの機会を捉え、日本の成長戦略やミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた保健・教育などの分野での日本の貢献策、資源外交、アジア太平洋地域の経済統合への取組などについて、海外メディアに対してきめ細かな情報提供や取材協力を行った。また、総理大臣や外務大臣の外国訪問などの重要な機会には、記者会見やインタビュー、



日本外国特派員協会（FCCJ）で講演する前原外務大臣（10月5日、東京）

海外の新聞や雑誌への寄稿などを実施し、日本政府の立場や考え方について積極的な対外発信を行っている。さらに、事実誤認に基づく海外報道に対して在外公館などを通じて速やかに反論投稿や申入れを行った他、開発途上国を中心とするジャーナリストの訪日招へいなどを通じて、正しい対日理解を促進し、客観的な日本関連報道の確保を図った。

## 2 文化外交

### （1）文化事業

諸外国における対日理解を促進し、良好な対外関係を維持・強化するため、外務省は、在外公館や国際交流基金を通じて、日本文化紹介事業を積極的に実施している。特に国外の大規模なイベントが開催される際には、関係省庁や様々な機関と連携し、日本文化の総合的・集中的発信に努めている。このような日本文化発信に際しては、伝統文化・芸術に加え、近年は世界的に高い人気を誇るアニメ、漫画、ファッションなどのいわゆるポップカルチャーも、より深い対日理解や対日関心に導く主要な手段の一つとして活用している。

その一例として、7月にパリで開催された世界最大級の日本ポップカルチャーイベント



世界最大級の日本ポップカルチャーイベントである「JAPAN EXPO 2010」の日本の展示ブース（7月、フランス・パリ 写真提供：国際交流基金）

である「JAPAN EXPO 2010」の機会に、外務省、文化庁、経済産業省、観光庁の4省庁及び国際交流基金・パリ日本文化会館、映像産業振興機構（VIPO）、国際観光振興機構な



どが連携して関連事業を実施し、過去最大の約17万人に及ぶ参加者に向けて、日本語学習者向けに開発したアニメやマンガを用いたウェブ教材のプロモーション、和太鼓演奏の日本文化紹介などを行った。また、上海万博では、国際交流基金が関連事業として「キャラクター大国、日本」、「都市と建築」の2つの展覧会、「邦楽公演」、「日本のドキュメンタリー映画上映会」などを実施した。

また、海外における親日家の育成、日本語学習意欲の向上、日本文化への理解促進に貢献する団体との協力も促進しており、例えば日本のアニメ、漫画などを通じて積極的に日本文化紹介を行っているバルセロナ（スペイン）の団体に対し、2010年度外務大臣賞を授与した。

さらに、海外で漫画文化の普及に貢献する漫画家を顕彰することを目的に2007年に創設された「国際漫画賞」は第4回を迎え、39の国・地域から189作品の応募があった。

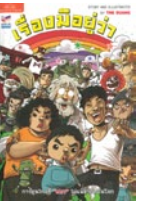
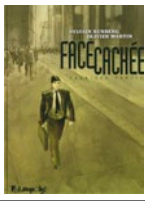
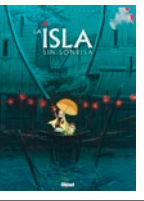
周年事業は、外交上の節目となる年に政府関係機関や民間団体と連携しながら大規模か

つ総合的な記念事業（要人往来、各種会議、広報文化事業など）を実施し、重点的な交流を行うことにより、より一層効果的な対日理解の増進を目指している。「日本メキシコ交流400周年」においては、国際交流基金主催事業として「歌舞伎舞踊公演」などを、「2010年トルコにおける日本年」においては、「和太鼓公演」や「沖縄舞踊公演」（共に外務省の大型文化事業）、「“UNIT ASIA（ユニット・アジア）” ジャズ公演」（国際交流基金主催）などをそれぞれ実施した。



「2010年トルコにおける日本年」に合わせて開催された和太鼓公演（4月～5月、トルコ・イスタンブール）

#### 第4回 国際漫画賞授賞作品／授賞者

|      |                                                                                                                                                                                                                   |     |                                                                                                                                                                                                  |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 最優秀賞 |  <p><b>作品名</b><br/>Si loin et si proche…<br/>（仮訳「こんなにも遠く、こんなにも近く」）</p> <p><b>作者名</b><br/>Xiao Bai（中国）</p>                      | 優秀賞 |  <p><b>作品名</b><br/>THE STORY BEGINS WITH …<br/>（仮訳「話の始まりは…」）</p> <p><b>作者名</b><br/>VERACHAI DUANGPLA（タイ）</p> |
| 優秀賞  |  <p><b>作品名</b><br/>Face cachée tome 1<br/>（仮訳「隠れた一面」）</p> <p><b>作者名</b><br/>Olivier Martin（フランス）<br/>Sylvain Runberg（フランス）</p> | 優秀賞 |  <p><b>作品名</b><br/>La Isla sin Sonrisa<br/>（仮訳「微笑みのない島」）</p> <p><b>作者名</b><br/>Enrique Fernández（スペイン）</p>   |

## (2) 人物・教育分野での協力

人物交流は、諸外国との相互理解を深め、関係を強化するために重要な外交施策である。外務省は、対日理解や友好関係の増進、人脈構築を目的とした人物交流を促進することによって、国際社会における日本のプレゼンスを高めるとともに、外交上の立場を有利にする努力を行っている。こうした観点から、各界で将来指導的立場につくことが有力視される人々を世界各国から毎年約400名日本に招待する「21世紀パートナーシップ促進招へい」プログラムなどを行っている。



留学生採用候補者との懇談会（11月11日、ザンビア）

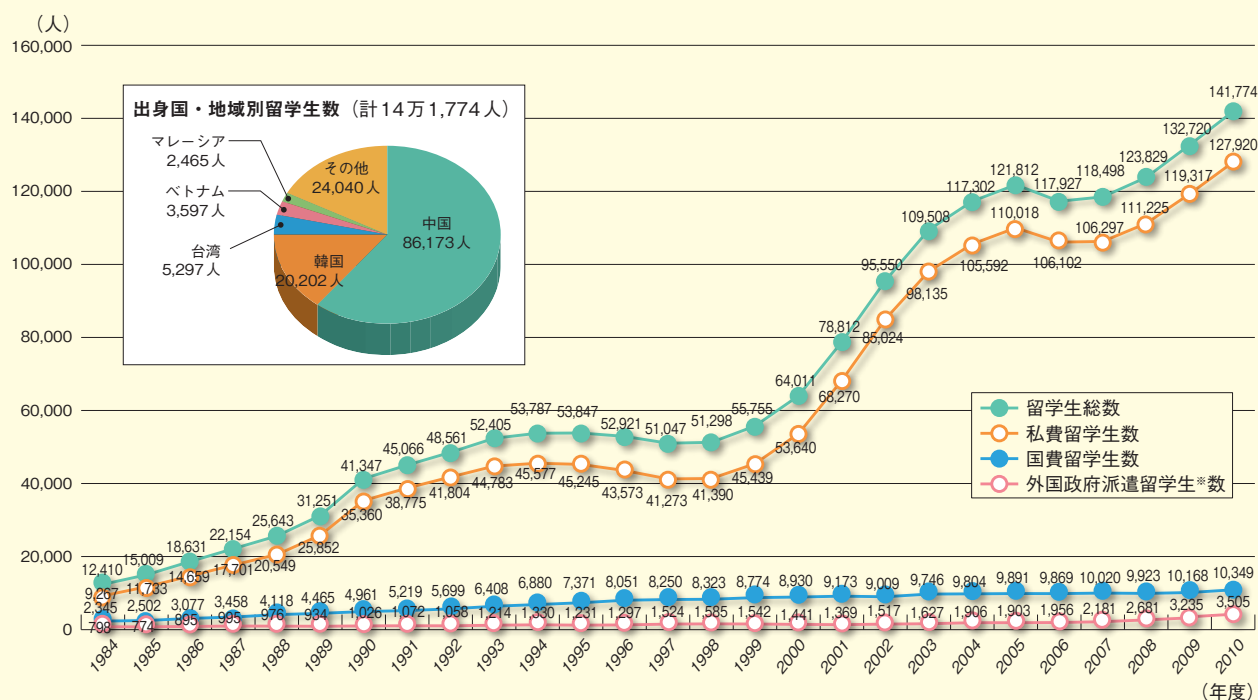


日本セミナーにおける、帰国留学生会員による講義（8月23日、スリランカ）

### ア 留学生交流関連事業

日本の高等教育機関で学ぶ外国人留学生の在籍者数は、14万1,774人（2010年5月現在）で過去最高となった。外務省は在外公館を通じて日本留学の魅力や機会を積極的に広報するとともに、各国の優秀な学生を国費留学生

### 留学生の推移及び出身国・地域別留学生数



\*外国政府派遣留学生とは、外国政府の経費負担により日本に派遣される留学生、外務省が実施する人材育成支援無償（JDS）事業により日本に派遣される留学生及び日韓共同理工系学部留学生のうち韓国政府負担の留学生をいう。

出典：（独）日本学生支援機構

として受け入れるための広報、募集、選考などの窓口業務を担っている。また、留学生が帰国した後も、各国にある「帰国留学生会」への支援を通じ、知日家・親日家の育成及び関係維持に努めている<sup>2</sup>。

### イ JETプログラム<sup>3</sup>

日本の地方自治体が主体となって実施しているJETプログラムは、1987年に開始されて以来参加者数が累計5万4,000人を超え、JET同窓会組織（JETAA）も世界52支部、会員数約2万3,000人に達する世界最大規模の国際交流事業であり、2010年度には36か国から4,334人が新規参加している。過去24年間、同プログラムは外国語教育の充実、地域レベルの国際交流及び地域の国際化に貢献し、また、JET経験者の多くが、知日家・親日家として各国の様々な分野で活躍し、日本にとって貴重な人的・外交的資産となってい



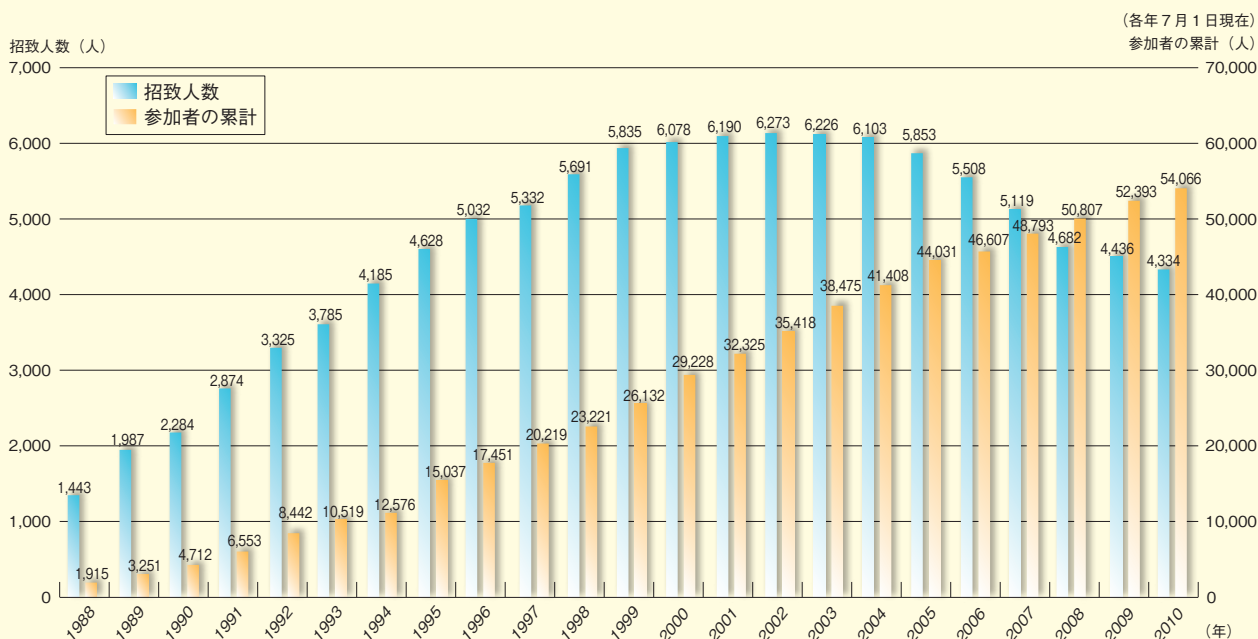
外国語指導助手（ALT）の授業風景

る。外務省は、JETプログラムの「入口」（在外公館による募集・広報、JET参加者の選考、渡航前オリエンテーションなど）及び「出口」（JETAA）支援を中心とした帰国後の参加者フォローアップ）を担うことで、本プログラムに協力している。

### ウ スポーツ交流事業

6月から7月にかけて開催された2010 FIFA<sup>4</sup>ワールドカップ（W杯）南アフリカ大会が日本国民の間で大きな注目を集め、ア

#### JET参加者招致人数及び参加者の推移



<sup>2</sup> 名簿・会報の作成や懇談会開催など、帰国留学生相互のネットワーク形成を支援し、留学生会が実施する日本文化紹介事業を支援している。

<sup>3</sup> JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme、正式名称「語学指導等を行う外国青年招致事業」）は、日本の小中学校・高校における外国語教育の充実や、地域の国際交流の発展を図ることを目的として、日本の地方自治体が外国青年を招致する事業であり、外務省、総務省、文部科学省及び自治体国際化協会（CLAIR）が協力して実施している。1987年に開始。詳細は[http://www.mofa.go.jp/j\\_info/visit/jet/index.html](http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/jet/index.html)（外務省）又は<http://jetprogramme.org/>（財団法人 自治体国際化協会）を参照。

<sup>4</sup> 国際サッカー連盟



フリカへの関心が高まったことが示すように、スポーツは国境・言語・民族の違いを超えた国際交流及び相互理解の手段として大きな効果を持つ。外務省は柔道・剣道・空手など、日本の伝統スポーツを始めとするスポーツ分野での国際交流を通じた対日理解促進や親日家育成を図っている。また、オリンピックやサッカーワールドカップなど大規模国際スポーツ大会の日本招致活動も支援している。



2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会日本代表チーム（写真提供：©J. LEAGUE PHOTOS）

### （3）知的分野の交流

#### ア 日本研究

諸外国の日本に対する理解を深め、それぞれの国との良好な関係を維持・発展させるために、外務省は海外における日本の政治、経済、社会、文化などに関する研究活動を支援している。

2010年度は、国際交流基金を通じ、中国の北京日本学研究中心など各国の日本研究の中核となる機関への客員教授派遣、日本関係図書拡充、会議開催助成などによる複合的支援（36か国71機関）や海外の日本研究者に対する日本での研究・調査活動の機会の提供（54か国205名）などを行った。また、12月に初めて開催された「東アジア日本研究フォーラム」（於：<sup>チュジュド</sup>済州島）を支援するなど、世界各地の日本研究者の間のネットワーク形成にも努めている。

#### イ 知的交流

世界や地域に共通する課題の解決に向けた取組を推進し、世界の発展と安定に向けた日本の知的貢献を促進するために、日本は、多国間の共同作業・交流を重視した知的交流事

業を企画・実施・支援している。具体的には、中国、東南アジア、中東・北アフリカから知識人を地域別にグループで招へいしたり、11月には国際交流基金と英国の国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルが、「社会企業家支援東アジア地域国際シンポジウム」（於：タイ・バンコク）を共催するなど、知的交流の深化に努めている。

また、2010年11月の日米首脳会談の際に日本側が発表した、「日米同盟深化のための日米交流強化ファクト・シート」を受け、米国のシンクタンクとの関係強化やアジア研究専門家招へいといった取組を進めている。

#### ウ 国際連合大学（UNU）との協力

日本政府は、日本に本部を置くUNUに対し、ホスト国としての協力を進めてきた。特に、オスターヴァルダー学長による「日本に根ざした国際連合大学」、「開かれた国際連合大学」を目指した取組を支援している。UNUは、2010年9月、新たに大学院プログラムを開始し、日本において「サステナビリティと平和研究科」を開設した。

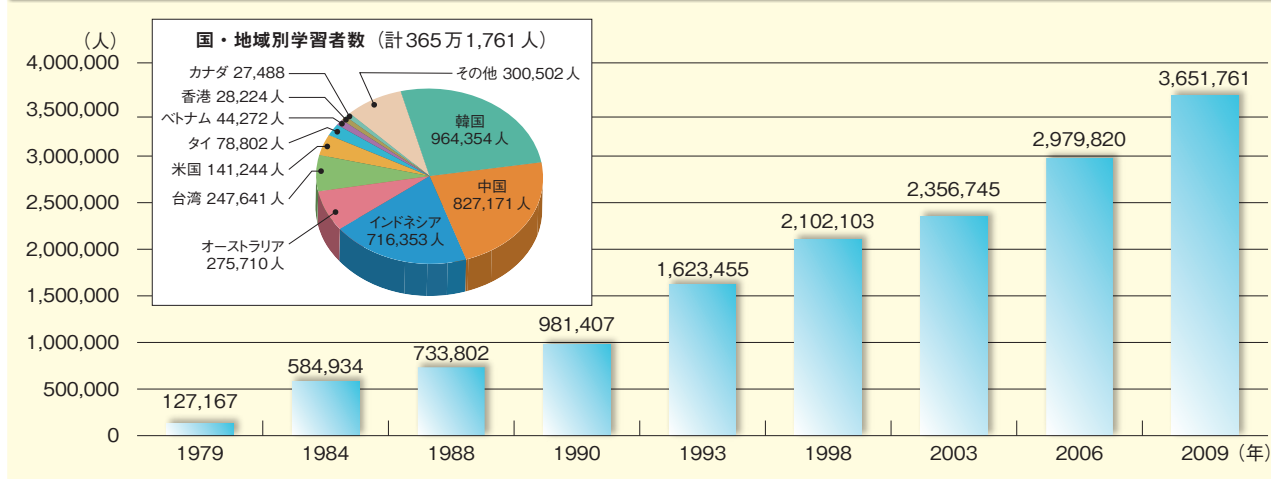
## (4) 日本語普及

海外における日本語普及は、日本との交流の担い手を育てるものであり、日本理解を深め、諸外国との友好関係の基盤を作るものとして重要である。海外では、133の国・地域において、365万人余りが日本語を学習しており（2009年国際交流基金調べ）、学習者数は30年間で28倍以上に増加している。近年では学習目的も多様化し、従来の就職や留学といった実利志向の強い目的のみならず、異文化理解やアニメ、漫画などポップカルチャーへの関心を動機とする学習者が増加している。日本は国際交流基金を通じて、日本語専門家の海外派遣、海外の日本語教師及び外交官などの訪日研修、日本語教材の開発などを行い、日本語普及に努めている。特に、日本語能力試験は2010年の時点で全世界57の国・地域、186都市で実施（2010年は約61万人が受験）するまでに成長してきている。2010年には内

容を一層充実させるため、今まで1～4級までであったレベルを5段階に区分し、内容も改定した新試験を開始し、実施地域の拡大と合わせ、更なる受験機会の拡充を図った。今後、海外のテレビ局を通じて放映中の若者向けの映像教材「エリンが挑戦！ にほんごできます。」、アニメやマンガを使った学習支援ウェブサイトなども活用し、海外日本語学習者層をより拡充していく方針である。

さらに、国・地域ごとのニーズに応じた日本語普及事業の展開と関係機関の連携強化のため、2007年度から、国際交流基金の海外拠点及び日本語教育専門家が派遣されている諸大学を中心に、「JFにほんごネットワーク（通称：さくらネットワーク）」を展開してきた。2010年には同ネットワークにおける中核メンバーとして認定された機関・団体の総数が当初目標の100か所を超えた。

海外における日本語学習者数及び国・地域別学習者数



## (5) 文化無償資金協力

開発途上国における文化・高等教育振興の取組を支援し、日本と開発途上国の相互理解や友好親善を深めるため、政府開発援助

（ODA）を活用し、文化無償資金協力を実施している。2010年は全世界で一般文化無償資金協力を17件（総額14億8,740万円）、草



の根文化無償資金協力を32件（総額約2億円）実施した。例えば、2010年9月に完成したボリビアの国立マン・セスペ音楽アカデミー校舎では、同国の音楽教育のレベルを向上させ、貧困層の子供たちが、音楽を学ぶ機会が増えることが期待されている。



マン・セスペ音楽アカデミー校舎竣工式（9月12日、ボリビア 写真提供：横河建築設計事務所）

## （6）国連教育科学文化機関（UNESCO）を通じた協力

日本は戦後いち早く、1951年にユネスコに加盟して以来、教育、科学、文化、コミュニケーションなどの各分野における国際的協力の開発途上国に対する開発支援といった、ユネスコの様々な取組に積極的に参加している。2010年11月には、前年に松浦晃一郎事務局長の後任として就任したボコバ・ユネスコ事務局長が、就任後初めて公式に訪日した。

文化面の協力としては、世界の有形・無形の文化遺産の保存修復、振興及び人材育成の分野での支援を柱として、積極的に取り組んでいる。優れた文化遺産は、次の世代に受け継がれるべき人類共通の遺産であると同時に、その遺産を有する国の国民にとっての誇りであり、アイデンティティの根源に深く関わるものである。日本は、文化遺産保護における高い技術と豊富な経験を生かし、海外の文化遺産の保存修復や人材育成に協力するとともに、文化遺産保護のための国際的枠組みにも積極的に参画している。その一環として、日本は、ユネスコに有形・無形それぞれの文化遺産保護を目的とした日本信託基金を設置している。「文化遺産保存日本信託基金」

では、日本の専門家が中心となり、カンボジアのアンコール遺跡やアフガニスタンのバミヤン遺跡保存修復事業を、将来は自国の人々が自らの手で遺跡を守っていけるよう、現地の人々と力を合わせ、人材育成を行いながら実施している。「無形文化遺産保護日本信託基金」では、開発途上国における音楽・舞踊などの伝統芸能や伝統工芸などを次世代に継承するための事業や、無形文化遺産条約締結に向けた国内制度整備を支援している。

さらに、日本は、ユネスコに「人的資源開発信託基金」を設置し、ユネスコが主導する「万人のための教育（EFA）」の推進など、教育分野を中心とした開発途上国の人材育成への取組を支援している。アフガニスタンにおいては、ユネスコによる60万人を対象とした識字能力強化計画に総額約33億円を供与した。また、日本において取組を強化している「持続可能な開発のための教育（ESD）」については、2014年に日本で開催予定の、「国連・持続可能な開発のための教育の10年」（DESD、2005年～2014年）最終年会合に向けて、ESDの更なる推進を目指している。

## ア 世界遺産条約

世界遺産条約は、文化遺産や自然遺産を人類全体の遺産として国際的に保護することを目的として、1972年のユネスコ総会で採択され、1975年に発効した。日本は1992年にこの条約を締結した。世界遺産は、建造物や遺跡などの「文化遺産」、自然地域などの「自然遺産」及び文化と自然の両方の要素を持つ「複合遺産」に分類され、日本からは、文化遺産11件、自然遺産3件の計14件が世界遺産一覧表に記載されている。今後については、2010年に推薦書を提出した「小笠原諸島」、及び2008年の世界遺産委員会で「記載延期」決議を受け、2010年に推薦書を再提出した「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」の2件が、2011年6月に開催される世界遺産委員会（於：バーレーン）において審議される予定となっている。また、フランスが中心となり日本を含む6か国で共同推薦し、2009年の世界遺産委員会で「追加情報」決議を受けた「ル・コルビュジエの建築と都市計画」も、2011年1月に追加情報を提出し、同6月の世界遺産委員会で審議される予定である。

世界遺産条約は、発効から30年以上が経過し、締約国と世界遺産の数は飛躍的に増加している。世界遺産委員会を中心に、条約運用の制度や世界遺産の在り方と価値の定義を見直すための議論が行われており、日本はこれらの議論にも積極的に参画している。

## イ 無形文化遺産条約

無形文化遺産条約は、2003年ユネスコ総会で採択され、2006年4月に発効した。この条約により、伝統芸能や伝統工芸技術などの無形文化遺産についても、国際的保護の体制が整えられることとなった。国内における無

形の文化財の保護において豊富な経験を持つ日本は、この条約の作成プロセスの牽引役となり、条約発効後は、第2回政府間委員会を2007年に日本で開催し、議長国として運用指針の主要部分を取りまとめるなど、積極的な貢献を行っている。この運用指針に基づき、2009年から「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」への記載がスタートした。日本からは「人類の口承及び無形遺産に関する傑作」に宣言されていた能楽、文楽、歌舞伎の3件に加え「雅楽」<sup>ががく</sup>、「小千谷縮・越後上布」<sup>おちやちみ えちごじょうふ</sup>、「京都祇園祭の山鉾行事」<sup>やまほこ</sup>など13件が記載された。2010年11月にナイロビで開催された第5回政府間委員会において記載が決定した「組踊」<sup>くみおどり</sup>、「結城紬」<sup>ゆうきつむぎ</sup>の2件を含め、計18件が記載されている。



組踊（写真提供：文化庁）

組踊は、沖縄の伝統芸能であり、三線、笛、胡弓、箏、太鼓による音楽と、演技者のせりふや所作、踊りによって物語を展開する歌舞劇の一つである。18世紀の琉球王国で成立し、沖縄県において傳承されている。



結城紬（写真提供：文化庁）

結城紬は、茨城県結城市と栃木県小山市を中心に古くから傳承される絹織物の製作技術。糸つむぎ、緞くくり、織りのそれぞれの工程において、古くからの技法を守っており、その生地は軽くて暖かく、特有の張りとならさを兼ね備え、緞模様も精緻な独特の風合いを持っている。



 Column

## JETプログラムと日加関係

### プロフェッショナルな外交、そして草の根レベルの文化交流

私は、カナダのマギル大学を卒業した後、JETプログラムの国際交流員として2年間、千葉市国際交流協会において、千葉在住の外国人や海外からの訪問者の通訳、公文書や観光パンフレットの翻訳、市民を対象とした語学講座や、異文化理解教育のための教室開催を担当し、草の根レベルで日加文化交流を日々重ねてきました。さらに、国際レベルでも日加文化交流を支える機会にも恵まれました。特に深く印象に残ったのは、2008年に千葉市で開催されたG20の「グレンイーグルズ対話」で千葉市長の通訳を務めたことです。昼食会で、千葉市長とカナダ政府代表の通訳をした時に、私は決意しました。「大学院に進学し、今度来日するときはカナダ政府代表団の一員として来る」と。

3年後の今、私はカナダの外務・国際貿易省で勤務しています。周りを見渡すと、JET参加者はカナダ政府内の至る所で活躍し、様々な形で日加関係を深めています。これこそが、JETプログラムの成功の証しではないでしょうか。同プログラム参加者は、帰国後、日本と関わりのある仕事に就く人や日本に関係するボランティア活動をする人が数多くいます。私自身はJETAA（JETの同窓会組織）オタワ支部の会長として、市民を含めた草の根レベルで日加関係を促進するためのイベントを毎月開催しています。例えば、2010年に開催したオタワ支部の最大イベント「夏祭り」では、250人以上のオタワ市民に、盆踊りや太鼓の演奏から忍術の実演まで、幅広い日本文化を経験してもらいました。

JETAA（同窓会組織）オタワ支部会長  
リサ・マリン



千葉市でJETプログラム国際交流員として活躍するマリンさん（後列右から2番目）



JET同窓会組織（JETAA）オタワ支部主催「夏祭り」（8月、カナダ・オタワ 写真提供：JETAAオタワ支部）